

SANNIX

for Energy, for Environment

Photovoltaic Solution

Total Sanitation

Environmental Resources Development

2016年3月期 第3四半期 決算説明会

株式会社サニックス

2016年 2月15日

1. 2016年3月期 第3四半期 決算概況 P.3

2. 2016年3月期 通期 業績見通し P.13

【免責事項】

本資料には、将来の業績予測に関する記述が含まれています。こうした将来の業績予測に関する記述は、将来業績を保証することを意図するものではなく、一定の前提条件と経営陣の現時点で入手可能な情報による判断に基づくものです。従いまして、以下の要因をはじめとする様々な要因により、将来時点における実際の収益及び業績は、業績予測に関する記述と大きく異なる可能性があります。

日本の景気動向、「再生可能エネルギーの固定買取制度」の動向および当該制度に関わる電力会社の動向、他の業者との競争環境、技術革新、規制環境、法律環境及びその他の当社の予測を超える様々な要因。

本資料は当社が発行する証券への投資を勧誘することを企図した資料ではありません。本資料に含まれる情報に基づいて発生した損失・債務に関して、当社は一切の責任を負わない旨をご了承下さい。

(注)

- ・ 数値については、単位未満を切り捨てて表示しております。
- ・ 営業利益、経常利益、当期純利益の”△”表記は、それぞれ営業損失、経常損失、当期純損失を表します。
- ・ 比率がマイナスあるいは1000%を超える値の場合「－」で表示しております。



for Energy, for Environment
Photovoltaic Solution
Total Sanitation
Environmental Resources Development

1. 2016年3月期 第3四半期 決算概況

(単位：百万円)

	2015/3期 3Q累計	2016/3期 3Q累計				
	実績	実績	前年同期比	前年同期差異	計画	計画比
売上高	69,627	45,912	65.9%	Δ 23,714	48,375	94.9%
売上総利益	13,741	9,497	69.1%	Δ 4,244	10,821	87.8%
(売上高売上総利益率)	19.7%	20.7%			22.4%	
営業利益	Δ 3,779	Δ 2,857	—	+ 921	Δ 1,488	—
(売上高営業利益率)	—	—			—	
経常利益	Δ 4,049	Δ 2,709	—	+ 1,340	Δ 1,398	—
(売上高経常利益率)	—	—			—	
親会社株主に帰属する 四半期純利益	Δ 5,244	Δ 3,492	—	+ 1,751	Δ 2,150	—
(売上高当期純利益率)	—	—			—	

①売上高 再生可能エネルギーの固定価格買取制度見直しによる太陽光発電事業の市場環境の変化による影響を受け、大幅な減収となった。この結果、グループ全体の売上高は45,912百万円（前年同期比34.1%減）となった。

②利益 経営合理化の進捗により経費を大きく削減したが、太陽光発電事業における減収幅が大きく、営業損失となった。この結果、グループ全体の損益は、2,857百万円の営業損失（前年同期は3,779百万円の営業損失）、2,709百万円の経常損失（前年同期は4,049百万円の経常損失）、また、希望退職者募集に伴い発生した特別退職金等の早期希望退職関連費用371百万円を特別損失として計上したため、3,492百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失（前年同期は5,244百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

第3四半期 セグメント別損益実績

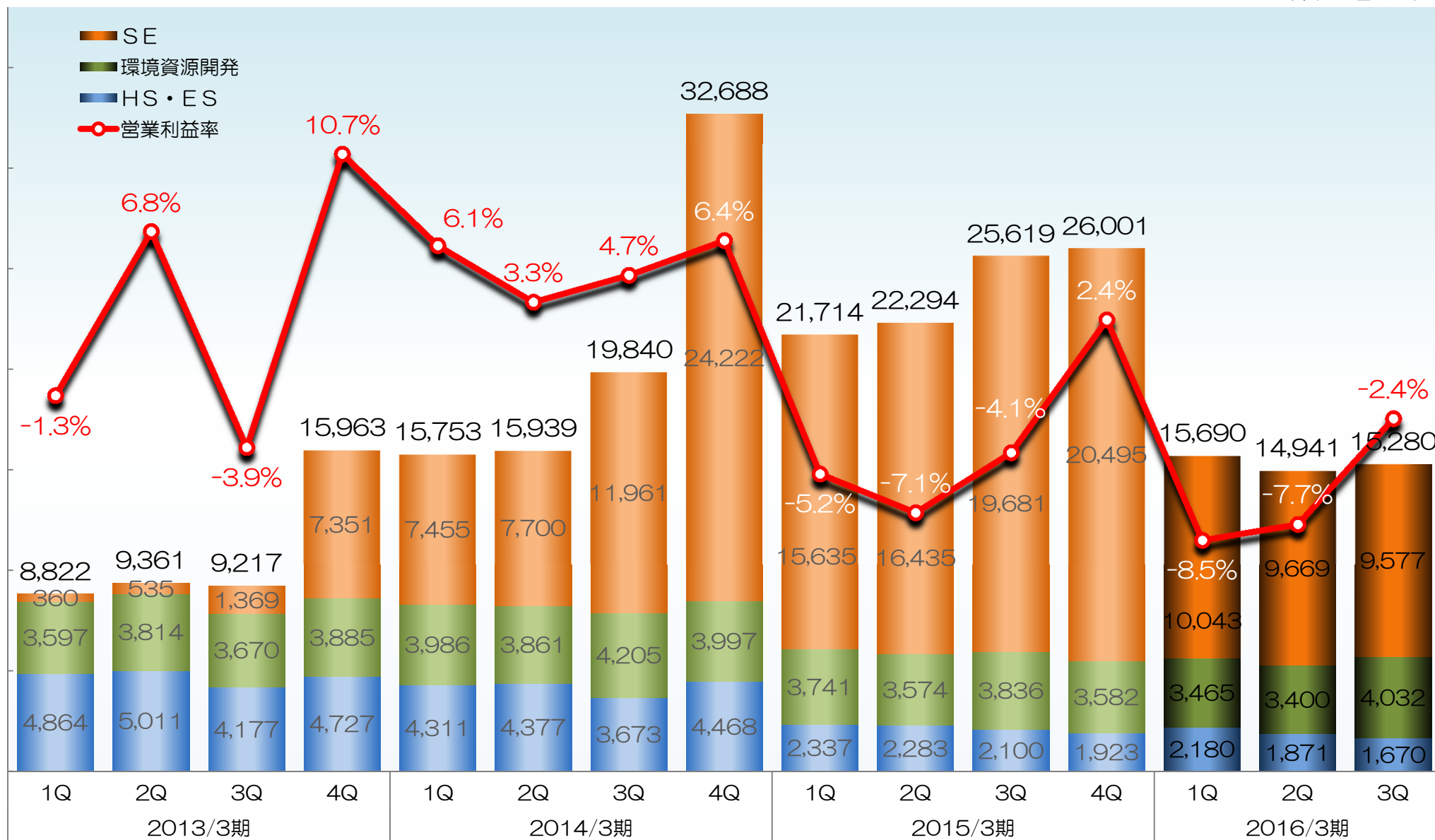
(単位：百万円)

	2015/3期 3Q累計		2016/3期 3Q累計				
	実績	売上比	実績	売上比	前年同期比	計画差異	計画売上比
売上高	69,627		45,912		65.9%	△ 2,462	
SE部門	51,752	74.3%	29,290	63.8%	56.6%	△ 2,187	65.1%
環境資源開発部門	11,152	16.0%	10,899	23.7%	97.7%	△ 130	22.8%
HS・ES部門	6,721	9.7%	5,722	12.5%	85.1%	△ 144	12.1%
売上総利益	13,741	19.7%	9,497	20.7%	69.1%	△ 1,324	22.4%
販売費・一般管理費	17,520	25.2%	12,354	26.9%	70.5%	+ 45	25.4%
営業利益	△ 3,779	—	△ 2,857	—	—	△ 1,369	—
SE部門	△ 3,075	—	△ 1,349	—	—	△ 1,068	—
環境資源開発部門	708	(6.3%)	191	(1.8%)	27.0%	△ 166	(3.2%)
HS・ES部門	1,217	(18.1%)	580	(10.1%)	47.7%	△ 132	(12.2%)
配賦不能	△ 2,628	—	△ 2,279	—	—	△ 0	—

・各セグメントの営業利益の売上比は、各セグメントの売上高に対する比率を()内に表示しております。

セグメント別売上高の推移

(単位：百万円)



・2014/3期までの実績については、SE部門は旧産業用PV部門の実績であり、HS・ES部門は太陽光発電システムの実績を含めて表示しております。

(単位:百万円)

	2015/3期 3Q累計		2016/3期 3Q累計				
	実績	売上比	実績	売上比	前期比	計画	計画売上比
売上高合計	51,752		29,290		56.6%	31,478	
太陽光発電システム							
施工売上 西日本	38,552	74.5%	15,049	51.4%	39.0%	15,821	50.3%
東日本	6,259	12.1%	9,701	33.1%	155.0%	11,297	35.9%
卸販売	6,864	13.3%	4,459	15.2%	65.0%	4,279	13.6%
その他	76	0.1%	79	0.3%	104.2%	79	0.3%
売上原価	43,290	83.6%	24,161	82.5%	55.8%	25,335	80.5%
うち、材料費等*	29,413	56.8%	16,696	57.0%	56.8%	17,679	56.2%
うち、労務費	6,985	13.5%	3,740	12.8%	53.6%	3,699	11.8%
売上総利益	8,462	16.4%	5,128	17.5%	60.6%	6,142	19.5%
販売費・一般管理費	11,537	22.3%	6,478	22.1%	56.2%	6,423	20.4%
うち、人件費	4,615	8.9%	2,882	9.8%	62.5%	2,883	9.2%
うち、広告宣伝費	1,160	2.2%	2	0.0%	0.2%	1	0.0%
営業利益	△ 3,075	—	△ 1,349	—	—	△ 280	—

※材料費等は、材料費と消耗品費を合算しております。

太陽光発電関連の市場環境の変化による影響は西日本地区において大きく、当該地区の施工売上高は前年同期比61.0%減少した。一方で東日本地区の施工売上高は同55.0%増加した。この結果、売上高は29,290百万円(前年同期比43.4%減)となった。

営業損益は、合理化策の徹底により人件費等固定費の圧縮を図り採算性は改善したが、減収幅が大きく、1,349百万円の営業損失(前年同期は3,075百万円の営業損失)となった。

【参考】SE事業部門損益の四半期推移

(単位：百万円)

	2016/3期							
	1Q		2Q		3Q		3Q累計	
	実績	売上比	実績	売上比	実績	売上比	実績	売上比
売上高	10,043		9,669		9,577		29,290	
売上原価	8,897	88.6%	7,718	79.8%	7,545	78.8%	24,161	82.5%
材料費等※	5,896	58.7%	5,437	56.2%	5,361	56.0%	16,696	57.0%
労務費	1,637	16.3%	1,038	10.7%	1,065	11.1%	3,740	12.8%
外注加工費	399	4.0%	561	5.8%	345	3.6%	1,306	4.5%
その他	964	9.6%	681	7.0%	772	8.1%	2,418	8.3%
売上総利益	1,146	11.4%	1,950	20.2%	2,032	21.2%	5,128	17.5%
販売費・一般管理費	2,296	22.9%	2,172	22.5%	2,009	21.0%	6,478	22.1%
人件費	1,066	10.6%	997	10.3%	818	8.5%	2,882	9.8%
広告宣伝費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	0.0%
その他	1,228	12.2%	1,174	12.1%	1,190	12.4%	3,593	12.3%
営業利益	△ 1,150	—	△ 222	—	22	0.2%	△ 1,349	—

※材料費等は、材料費と消耗品費を合算しております。

■限界利益率・損益分岐売上高の推移

売上高に占める変動費(材料費・外注加工費・運賃等)を引いた利益率を限界利益率として表示。

	2015/3期			2016/3期			
	上半期	下半期	通期	上半期 実績	3Q 実績	3Q 累計 実績	3Q 累計 計画
限界利益率 (%)	35.0	31.6	33.1	34.7	37.9	35.7	36.4
月平均固定費 (百万円/月)	1,949	2,131	2,040	1,368	1,201	1,312	1,302
損益分岐売上高 (百万円/月)	5,561	6,740	6,156	3,944	3,171	3,673	3,582

損益分岐売上高…固定費÷限界利益率

■固定費(内訳)及び人員数の推移

労務費・人件費、その他経費(賃借料・車両費・共通費等)の固定費の月平均額を表示。

	2015/3期			2016/3期			
	上半期	下半期	通期	上半期 実績	3Q 実績	3Q 累計 実績	3Q 累計 計画
労務費・人件費 (百万円/月)	1,219	1,317	1,268	789	628	735	731
人員数 (名)	2,584 名	2,704 名	2,644 名	1,653 名	1,247 名	1,518 名	1,525 名
その他経費 (百万円/月)	730	814	772	578	573	576	571

(単位：百万円)

	2015/3期 3Q累計		2016/3期 3Q累計				
	実績	売上比	実績	売上比	前期比	計画	計画売上比
売上高合計	11,152		10,899		97.7%	11,030	
プラスチック燃料	5,862	52.6%	5,440	49.9%	92.8%	5,613	50.9%
売電収入	2,808	25.2%	2,750	25.2%	98.0%	2,725	24.7%
有機廃液処理	1,158	10.4%	1,252	11.5%	108.1%	1,322	12.0%
埋立処理	491	4.4%	607	5.6%	123.6%	547	5.0%
その他	832	7.5%	847	7.8%	101.9%	820	7.4%
売上総利益	2,090	18.7%	1,583	14.5%	75.7%	1,737	15.8%
販売費一般管理費	1,382	12.4%	1,391	12.8%	100.7%	1,379	12.5%
営業利益	708	6.3%	191	1.8%	27.0%	357	3.2%

「プラスチック燃料収入」は、廃プラスチック類の搬入量は増加したが、受入単価の低下により、前年同期比7.2%減となった。「売電収入」は、苫小牧発電所においてボイラー並びにタービンの法定点検及び定期修繕を実施し、前年同期比2.0%減となった。この結果、売上高は10,899百万円（前年同期比2.3%減）となった。営業損益は、減収したことに加え、苫小牧発電所の点検費並びに修繕費が嵩んだことにより、191百万円の営業利益（前年同期比73.0%減）となった。

(単位：百万円)

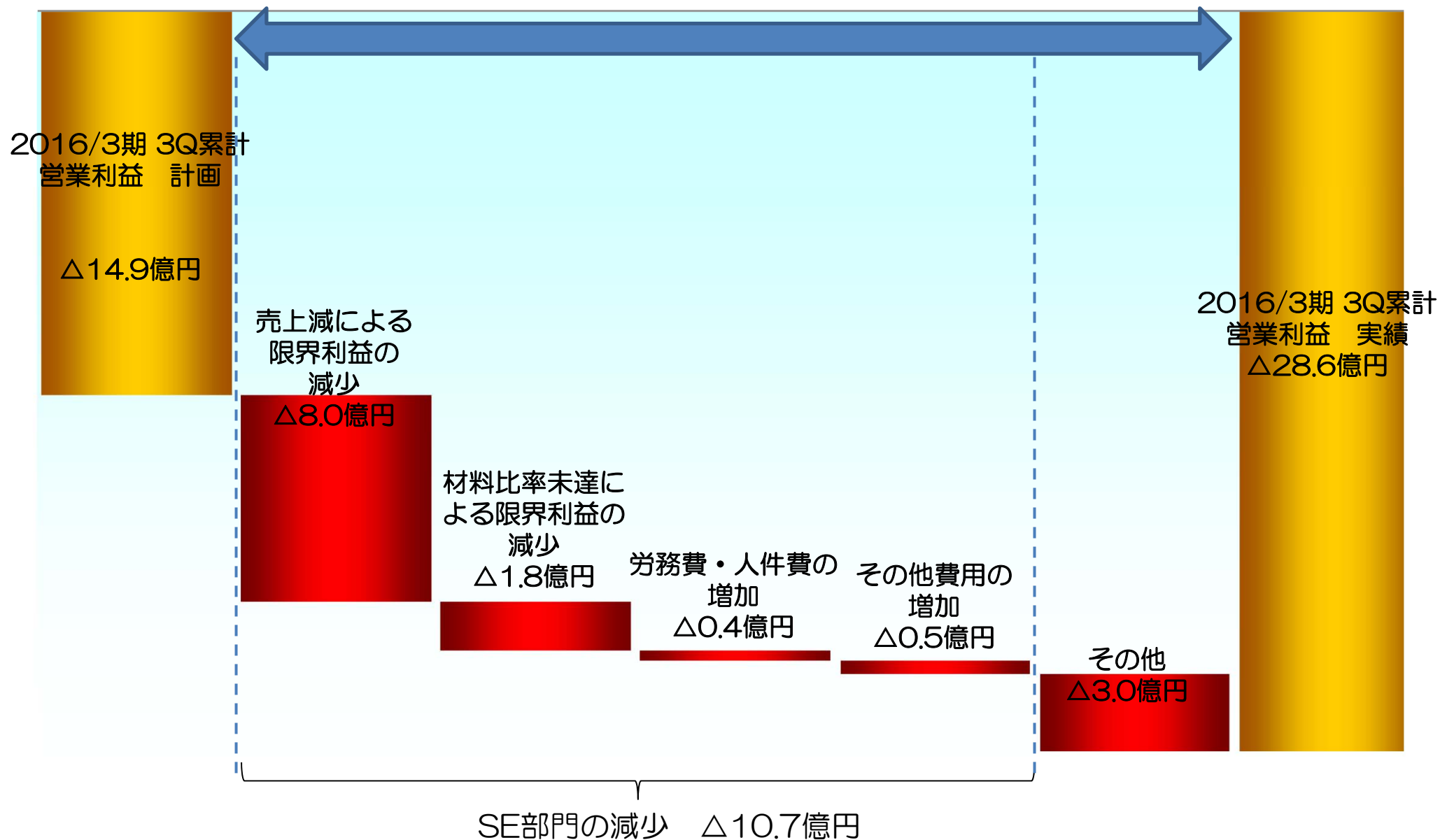
	2015/3期 3Q累計		2016/3期 3Q累計				
	実績	売上比	実績	売上比	前期比	計画	計画売上比
売上高合計	6,721		5,722		85.1%	5,867	
HS事業部門	5,934	88.3%	5,047	88.2%	85.0%	5,199	88.6%
ES事業部門	787	11.7%	675	11.8%	85.8%	668	11.4%
売上総利益	3,189	47.4%	2,785	48.7%	87.3%	2,941	50.1%
販売費一般管理費	1,972	29.3%	2,204	38.5%	111.8%	2,227	38.0%
営業利益	1,217	18.1%	580	10.1%	47.7%	713	12.2%

HS事業部門は、主たる業務を「白蟻防除施工」や「床下・天井裏換気システム」等衛生管理関連のメンテナンスとした。この結果、売上高は5,047百万円（前年同期比15.0%減）となった。

ES事業部門は、主たる業務をビル・マンション等における衛生管理関連のメンテナンスとした。この結果、売上高は675百万円（前年同期比14.2%減）となった。

HS・ES事業部門の営業損益は、減収となったことにより580百万円の営業利益（前年同期比52.3%減）となった。

△13.7億円





for Energy, for Environment
Photovoltaic Solution
Total Sanitation
Environmental Resources Development

2. 2016年3月期 通期 業績見通し

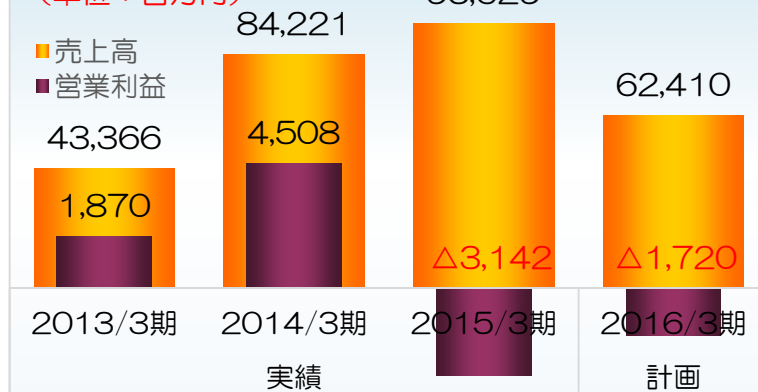
2016年2月12日に業績見通しを修正いたしました。

(単位：百万円)

	2015/3期	2016/3期			
	実績	修正計画	前期比	11月13日発表時	
				計画	差異
売上高	95,629	62,410	65.3%	67,760	Δ 5,350
売上総利益	18,907	14,350	75.9%	16,850	Δ 2,500
(売上高売上総利益率)	19.8%	23.0%		24.9%	
営業利益	Δ3,142	Δ1,720	—	850	Δ 2,570
(売上高営業利益率)	—	—		1.3%	
経常利益	Δ3,439	Δ1,620	—	920	Δ 2,540
(売上高経常利益率)	—	—		1.4%	
親会社株主に帰属する 当期純利益	Δ4,966	Δ2,480	—	60	Δ 2,540
(売上高当期純利益率)	—	—		0.1%	

売上高・営業利益の比較

(単位：百万円)



平成28年3月期の連結業績予想については、平成28年2月12日付で上記のとおり修正しました。

S E 事業部門において、第3四半期累計期間における業績が前回予想時点の見込みを下回ったことに加え、第4四半期会計期間において前回予想時点の施工件数を下回る見込みであります。

利益については、売上高が前回予想を下回ること、営業損益、経常損益及び親会社株主に帰属する当期純損益は前回予想を下回る見込みであります。

2016年2月12日に業績見通しを修正いたしました。

(単位:百万円)

	2015/3期		2016/3期				
	実績	売上比	修正計画	売上比	前期比	11月13日発表時	
						計画	差異
売上高	95,629		62,410			67,760	△ 5,350
SE部門	72,247	75.6%	40,260	64.5%	55.7%	44,680	△ 4,420
環境資源開発部門	14,735	15.4%	14,770	23.7%	100.2%	15,360	△ 590
HS・ES部門	8,645	9.0%	7,380	11.8%	85.4%	7,720	△ 340
売上総利益	18,907	19.8%	14,350	23.0%	75.9%	16,850	△ 2,500
販売費一般管理費	22,049	23.1%	16,070	25.7%	72.9%	16,000	+ 70
営業利益	△3,142	—	△1,720	—	—	850	△ 2,570
SE部門	△2,291	—	30	(0.1%)	—	1,860	△ 1,830
環境資源開発部門	970	(6.6%)	570	(3.9%)	58.8%	970	△ 400
HS・ES部門	1,585	(18.3%)	680	(9.2%)	42.9%	970	△ 290
配賦不能	△3,406	—	△3,000	—	—	△2,950	△ 50
経常利益	△3,439	—	△1,620	—	—	920	△ 2,540
親会社株主に帰属する 当期純利益	△4,966	—	△2,480	—	—	60	△ 2,540

・各セグメントの営業利益の売上比は、各セグメントの売上高に対する比率を()内に表示しております。

■コスト削減効果

		2016/3期 削減効果	年間 削減効果	
希望退職	人件費	377百万円	1,707百万円	希望退職 229名 整理解雇 70名
店舗統廃合	車輛費	22百万円	90百万円	車両台数減車、燃料費を含む
	賃借料	22百万円	86百万円	SE事業6店舗、HS事業5店舗を閉鎖 廃止する店舗のうち5店舗の賃借契約を解除
コスト削減 計		421百万円	1,883百万円	

【参考】人員数推移

	2014/3期	2015/3期		2016/3期			
	3月末	9月末	3月末	6月末	9月末	12月末	3月末 見込
連結合計	3,291名	4,420名	3,625名	2,989名	2,880名	2,596名	2,526名
			前期末比較	△636名	△745名	△1,029名	△1,099名

2016年2月12日に業績見通しを修正いたしました。

(単位:百万円)

	2015/3期		2016/3期				
	実績	売上比	計画	売上比	前期比	11月13日発表時	
						計画	差異
売上高合計	72,247		40,260		55.7%	44,680	△ 4,420
太陽光発電システム							
施工売上 西日本	50,391	69.7%	20,674	51.4%	41.0%	22,455	△ 1,781
東日本	12,668	17.5%	14,266	35.4%	112.6%	17,093	△ 2,826
卸販売	9,088	12.6%	5,217	13.0%	57.4%	5,029	+ 187
その他	98	0.1%	101	0.3%	103.2%	101	+ 0
売上原価	60,180	83.3%	31,960	79.4%	53.1%	34,580	△ 2,620
うち、材料費等 ※	41,679	57.7%	22,493	55.9%	54.0%	24,579	△ 2,086
うち、労務費	9,239	12.8%	4,652	11.6%	50.4%	4,596	+ 56
売上総利益	12,067	16.7%	8,300	20.6%	68.8%	10,100	△ 1,800
販売費一般管理費	14,358	19.9%	8,270	20.5%	57.6%	8,240	+ 30
うち、人件費	5,979	8.3%	3,613	9.0%	60.4%	3,613	△ 0
うち、広告宣伝費	1,160	1.6%	2	0.0%	0.2%	1	+ 0
営業利益	△2,291	—	30	0.1%	—	1,860	△ 1,830

※材料費等は、材料費と消耗品費を合算しております。

2016年2月12日に業績見通しを修正いたしました。

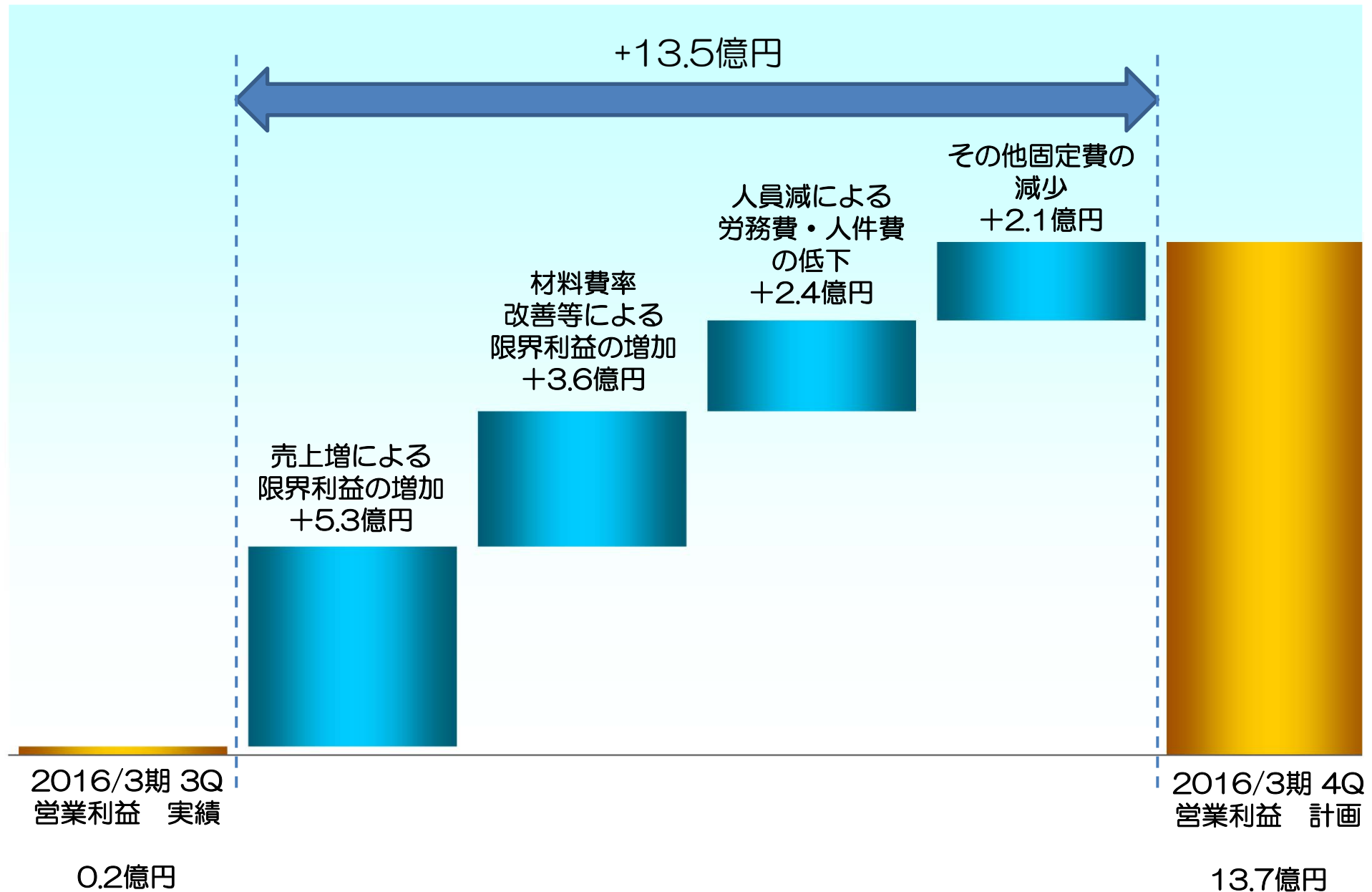
(単位:百万円)

	2016/3期									
	1Q		2Q		3Q		4Q		通期	
	実績	売上比	実績	売上比	実績	売上比	計画	売上比	計画	売上比
売上高合計	10,043		9,669		9,577		10,969		40,260	
売上原価	8,897	88.6%	7,718	79.8%	7,545	78.8%	7,798	71.1%	31,960	79.4%
材料費等※	5,896	58.7%	5,437	56.2%	5,361	56.0%	5,797	52.9%	22,493	55.9%
労務費	1,637	16.3%	1,038	10.7%	1,065	11.1%	911	8.3%	4,652	11.6%
外注加工費	399	4.0%	561	5.8%	345	3.6%	418	3.8%	1,724	4.3%
その他	964	9.6%	681	7.0%	772	8.1%	670	6.1%	3,088	7.7%
売上総利益	1,146	11.4%	1,950	20.2%	2,032	21.2%	3,171	28.9%	8,300	20.6%
販売費一般管理費	2,296	22.9%	2,172	22.5%	2,009	21.0%	1,791	16.3%	8,270	20.5%
人件費	1,066	10.6%	997	10.3%	818	8.5%	730	6.7%	3,613	9.0%
広告宣伝費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	0.0%
その他	1,228	12.2%	1,174	12.1%	1,190	12.4%	1,060	9.7%	4,654	11.6%
営業利益	Δ1,150	—	Δ222	—	22	0.2%	1,379	12.6%	30	0.1%

※材料費等は、材料費と消耗品費を合算しております。

市場規模が大きい関東、関西、中京地区への資源配分の比率を高め、営業力の強化を図ってまいりました。併せて、事業基盤をより一層強化するため、希望退職者の募集を第3四半期連結累計期間に実施し、店舗統廃合等の経営合理化を徹底し、収益構造を改善してまいりました。

これらにより、SE事業部門において、損益分岐売上は下がってきており、第4四半期連結会計期間の収益性は改善する見通しであります。



■ 限界利益率・損益分岐売上高の推移

売上高に占める変動費(材料費・外注加工費・運賃等)を引いた利益率を限界利益率として表示。

	2015/3期			2016/3期		
	上半期 実績	下半期 実績	通期 実績	上半期 実績	下半期 計画	通期 計画
限界利益率 (%)	35.0	31.6	33.1	34.7	39.7	37.2
月平均固定費 (百万円/月)	1,949	2,131	2,040	1,368	1,126	1,247
損益分岐売上高 (百万円/月)	5,561	6,740	6,156	3,944	2,837	3,348

損益分岐売上高…固定費÷限界利益率

■ 固定費(内訳)及び人員数の推移

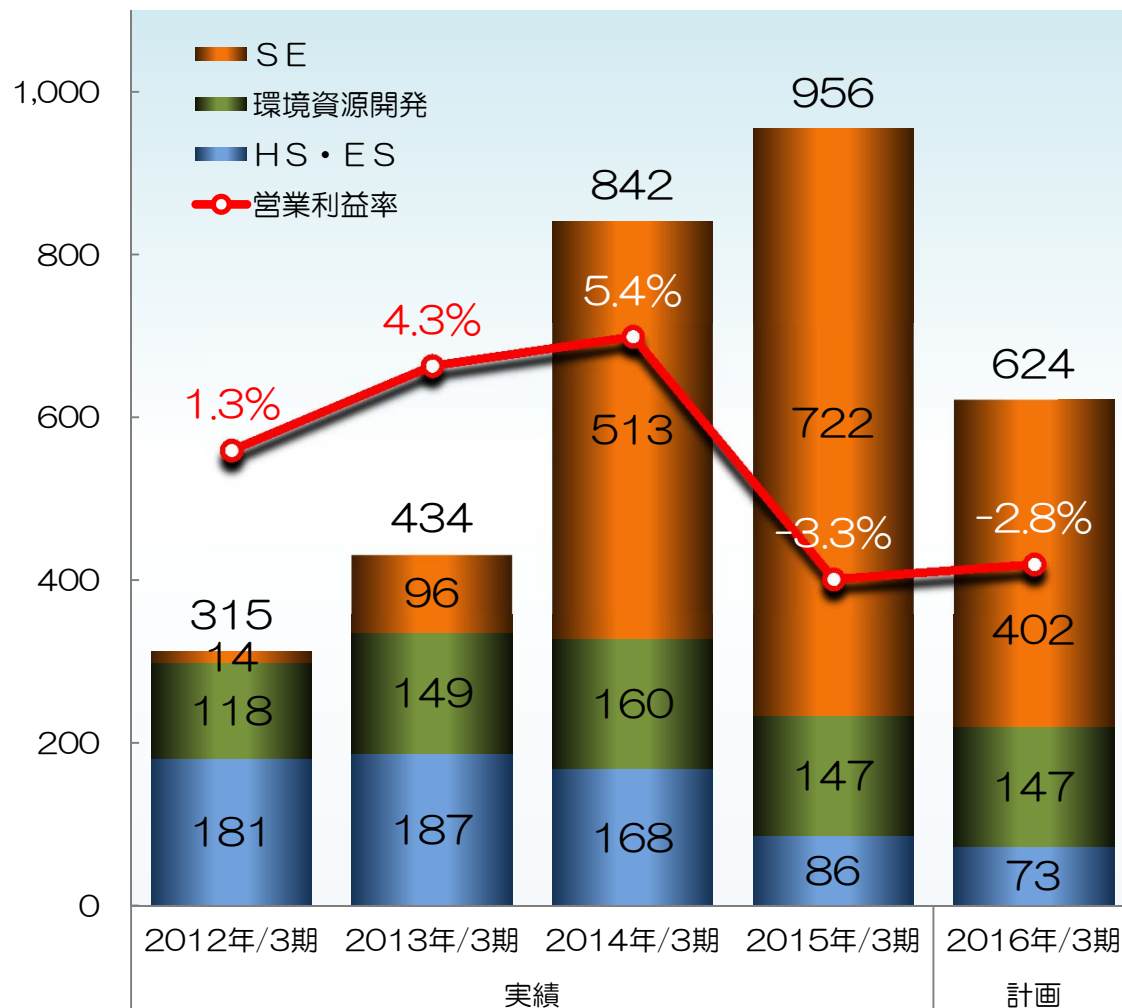
労務費・人件費、その他経費(賃借料・車両費・共通費等)の固定費の月平均額を表示。

	2015/3期			2016/3期		
	上半期 実績	下半期 実績	通期 実績	上半期 実績	下半期 計画	通期 計画
労務費・人件費 (百万円/月)	1,219	1,317	1,268	789	587	688
人員数 (名)	2,584 名	2,704 名	2,644 名	1,653 名	1,154 名	1,403 名
その他経費 (百万円/月)	730	814	772	578	537	558

2016年2月12日に業績見通しを修正いたしました。

2016年3月期セグメント別売上高・営業利益率の見通し

(売上高：億円)



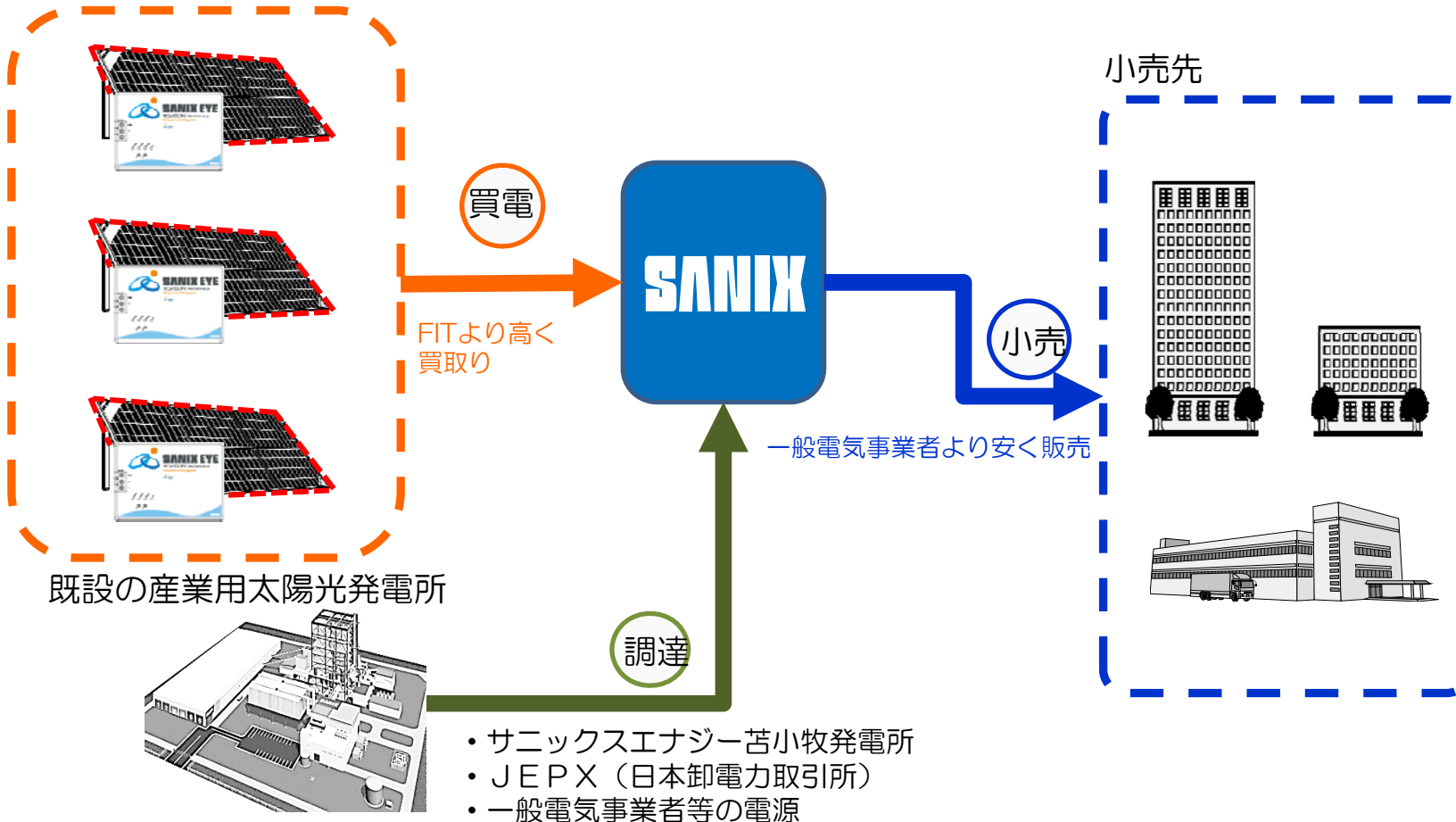
2016年3月期見通し

売上高： **62,410**百万円

営業利益： **△1,720**百万円

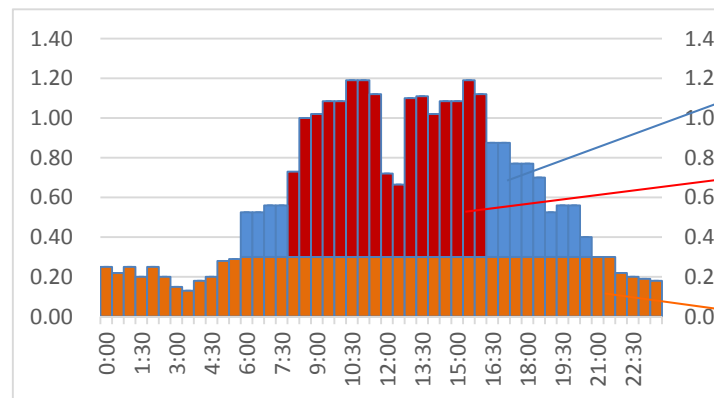
営業利益率： **△2.8%**

・2014/3期までの実績については、SE事業部門は旧産業用PV部門の実績であり、HS・ES事業部門は太陽光発電システムの実績を含めて表示しております。



供給する電源構成のイメージ

自社電源（および常時バックアップ電源）をベース電源と位置づけ、昼間使用可能な太陽光からの電力と、JEPXから仕入れる電力をコストが最小となるように構成し、供給します。



JEPXからの調達 (30%)
 買取太陽光発電所からの電力 (30%)
 自社電源あるいは一般電気事業者からの常時バックアップ電源 (40%)
 (北海道電力管内以外の5電力における1月度調達比率)

【小売ライセンス取得について】

10月8日にSEウイングスにおいて「登録小売電気事業者」登録済み。登録番号「A0007」。
11月24日にサニックスにおいても登録済み。登録番号「A0057」。

【太陽光発電所の電力買取について】

10月より順次買取を開始し、2月現在東京電力、中部電力、関西電力、中国電力、九州電力の各管内において自社電源として利用中。北海道電力管内においては、自社施工太陽光案件がないため、JPEX（卸電力取引所）苫小牧発電所の電源等を主電源として供給中。

【電力小売先について】

2月現在、北海道電力、東京電力、中部電力、関西電力、中国電力、九州電力の6電力管内において約300件の高圧需要家に供給中。全ての需要家に対して一般電気事業者と比較した場合のコストメリットを出せている。小売先は順調に伸びており、来期は当初より収益貢献予定。

【電力小売全面自由化への対応について】

本年4月からの小売全面自由化（低圧需要家への販売解禁）に向けて、低圧需要家のうち、小規模事業所（事業用）への小売参入については準備中。家庭用への小売については特徴ある電力メニューを提案できるかどうかを含め検討中。

【当社の電力小売事業の特徴について】

- ① JEPXや一般電気事業者からの常時バックアップ電源の単価と比較して安価な太陽光発電所の電源を活用^{*}。特に電力料金が高騰する夏場に電力確保が容易となる。
- ② 直販体制を整えており、新電力大手が対象にしづらい小規模需要家に対してアプローチし、確実にメリット提案をすることで供給先を拡大。
- ③ 発電・調達・営業・需給管理を一貫して熟練した社内人材で実現し、将来的な事業運営が可能。

^{*}太陽光発電所の原価は、「回避可能原価+弊社が設定するプレミアム価格」となる